FP STUDY LAB
エフピースタディラボ

FP STUDY LAB｜CFP試験学習サイト（非公式）

CFP®資格審査試験 学習用　オリジナル問題

タックスプランニング 問題集

50問

法令の基準日	2026年4月1日時点の制度（問題ごとに記載）
確認状況	全問 作成者による検算済み（有資格者のレビュー前・self-checked）
版	2026-11-17 版（元データ dff4bbd）

本書は日本FP協会の公式教材ではありません。非公式の学習サービス FP STUDY LAB が作成した、練習用のオリジナル問題集です。無料で配布しています。

はじめにお読みください

- 本書は、学習サービス「FP STUDY LAB」が作成した、CFP®資格審査試験の非公式の学習教材です。日本FP協会（NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会）およびFinancial Planning Standards Board Ltd.（FPSB）とは一切関係がなく、これらの団体が提供・監修・推奨するものではありません。
- 本書の問題はすべて本サイトのオリジナル問題です。CFP®資格審査試験の過去問題を転載したものではありません。
- 問題と解説は、各問題に記載した基準日時点の法令・制度に基づいて作成していますが、正確性を保証するものではありません。法改正により内容が変わることがあります。実際の受験や実務では、必ず最新の法令や公式の情報を確認してください。
- 全問の確認状況は「作成者による検算済み（有資格者のレビュー前・self-checked）」です。有資格者によるレビューは完了していません。
- 教材（問題・解説）の制作の補助と、根拠との照合にAIを利用しています。CFP®資格の保有者・専門家による監修は受けていません。
- 本書には解答を載せていません。正答と解説は、同じ課目の「解答・解説集」で確認してください。
- 問題・解説の内容は、FP STUDY LAB｜CFP試験学習サイト（非公式）の問題データ（Web版と同じもの）から作成しています。Web版で問題を修正した場合は、本書も作り直します。表紙の版の日付を確認してください。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

目次

第1問	tax-001	退職所得	5
第2問	tax-002	医療費控除	5
第3問	tax-003	一時所得	6
第4問	tax-004	損益通算	6
第5問	tax-005	青色申告特別控除	7
第6問	tax-006	給与所得	7
第7問	tax-007	所得税の税率	8
第8問	tax-008	配当控除	8
第9問	tax-009	寄附金控除	9
第10問	tax-010	消費税の納税義務の免除・簡易課税	9
第11問	tax-011	配偶者控除	9
第12問	tax-012	扶養控除	10
第13問	tax-013	社会保険料控除	10
第14問	tax-014	雑損控除	11
第15問	tax-015	不動産所得の損益通算（土地の負債利子）	11
第16問	tax-016	青色事業専従者給与	11
第17問	tax-017	給与所得者の確定申告	12
第18問	tax-018	法人税（交際費等の損金不算入）	12
第19問	tax-019	消費税（簡易課税の計算）	13
第20問	tax-020	準確定申告	13
第21問	tax-021	退職所得（特定役員退職手当等）	14
第22問	tax-022	家事関連費（必要経費）	14
第23問	tax-023	総合課税の譲渡所得（長期）	14
第24問	tax-024	予定納税	15
第25問	tax-025	純損失の繰越控除	15
第26問	tax-026	法人税（役員給与・定期同額給与）	16
第27問	tax-027	法人税（欠損金の繰越控除）	16
第28問	tax-028	消費税（非課税取引）	17
第29問	tax-029	青色申告の承認申請	17
第30問	tax-030	所得税の延納	17
第31問	tax-031	障害者控除	18
第32問	tax-032	報酬・料金の源泉徴収	18
第33問	tax-033	公的年金等の受給者の確定申告不要制度	19
第34問	tax-034	法人税（受取配当等の益金不算入）	19
第35問	tax-035	純損失の繰戻しによる還付	20
第36問	tax-036	更正の請求の期限	20

第37問	tax-037	個人住民税の所得割（標準税率）	20
第38問	tax-038	法人税（少額の減価償却資産）	21
第39問	tax-039	小規模企業共済等掛金控除	21
第40問	tax-040	過少申告加算税	22
第41問	tax-041	退職所得（勤続年数の端数）	22
第42問	tax-042	通勤手当の非課税	23
第43問	tax-043	消費税の基準期間	23
第44問	tax-044	消費税の税率	23
第45問	tax-045	法人税の税率	24
第46問	tax-046	法人税の確定申告書の提出期限	24
第47問	tax-047	総合課税の譲渡所得（短期と長期がある場合の特別控除）	25
第48問	tax-048	個人事業税	25
第49問	tax-049	生計を一にする親族に支払う対価	26
第50問	tax-050	無申告加算税	26

課目5　タックスプランニング　問題（50問）

第1問　tax-001　税金・退職所得・難易度 ★★☆

会社員のCさんは、勤続25年で2026年中に会社を定年退職し、退職一時金2,500万円を受け取った。Cさんの2026年分の退職所得の金額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 勤続年数は25年ちょうどで、1年未満の端数はないものとする。
- Cさんは役員ではなく、障害者になったことが原因の退職でもないものとする。
- Cさんは、本年以前に他の退職手当等や確定拠出年金の老齢給付金（一時金）を受け取っていないものとする。

A　1,350万円

B　850万円

C　675万円

D　1,150万円

解答欄（　　）

第2問　tax-002　税金・医療費控除・難易度 ★☆☆

Dさん（2026年分の総所得金額等500万円）は、2026年中に自分の入院・通院の医療費として30万円を支払い、医療保険から入院給付金5万円を受け取った。Dさんの2026年分の医療費控除の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 支払った医療費は、すべて医療費控除の対象になるものとする。
- 入院給付金5万円は、この医療費を補填するものとする。
- セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）は選ばないものとする。

A　15万円

B　20万円

C　25万円

D　0円

解答欄（　　）

第3問 tax-003 税金・一時所得・難易度 ★★☆

Eさんは、2026年中に、自分が契約者（保険料負担者）で受取人の生命保険の満期保険金600万円を一時金で受け取った。払い込んだ保険料の総額は450万円である。Eさんの2026年分の総所得金額に算入される一時所得の金額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- Eさんには、ほかに一時所得はないものとする。
- この保険は、源泉分離課税の対象となる一時払養老保険等には当たらないものとする。

(A) 150万円

(B) 100万円

(C) 50万円

(D) 0円

解答欄（　　）

第4問 tax-004 税金・損益通算・難易度 ★★☆

所得税の損益通算に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 土地等を取得するための借入金の利子など、損益通算の特例による制限はないものとする。

(A) 一時所得の計算上生じた損失は、給与所得の金額と損益通算できる。

(B) 雑所得の計算上生じた損失は、給与所得の金額と損益通算できる。

(C) 不動産所得の計算上生じた損失は、損益通算の対象にならない。

(D) 不動産所得・事業所得・山林所得・譲渡所得の計算上生じた損失は、損益通算の対象になる。

解答欄（　　）

第5問　tax-005　税金・青色申告特別控除・難易度 ★★☆

個人事業主のFさんは、事業所得について青色申告をしている。2026年分について、正規の簿記の原則により記帳し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を、期限内にe-Tax（電子申告）で提出した。Fさんが受けられる青色申告特別控除の最高額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 事業所得の金額は65万円を超えるものとする。
- 現金主義による所得計算の特例は選択していないものとする。

A　10万円

B　55万円

C　65万円

D　青色申告特別控除は受けられない

解答欄（　　）

第6問　tax-006　税金・給与所得・難易度 ★☆☆

会社員のPさんの2026年分の給与等の収入金額は600万円である。Pさんの2026年分の給与所得の金額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 所得金額調整控除や特定支出控除は適用されないものとする。

A　405万円

B　436万円

C　480万円

D　535万円

解答欄（　　）

第7問 tax-007 税金・所得税の税率・難易度 ★★☆

Qさんの2026年分の課税総所得金額は800万円である。Qさんの2026年分の所得税額（税額控除前）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 所得税額には、復興特別所得税を含めないものとする。

A 1,204,000円

B 1,229,284円

C 1,600,000円

D 1,840,000円

解答欄（　　）

第8問 tax-008 税金・配当控除・難易度 ★★☆

Rさんの2026年分の課税総所得金額は800万円で、このうち、国内の上場会社から受けた剰余金の配当に係る配当所得の金額が50万円ある。Rさんは、この配当所得について総合課税を選択して確定申告をする。Rさんの配当控除の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 配当は、内国法人から受ける剰余金の配当のみとし、証券投資信託の収益の分配はないものとする。

A 0円

B 25,000円

C 50,000円

D 500,000円

解答欄（　　）

第9問　tax-009　税金・寄附金控除・難易度 ★☆☆

Sさん（2026年分の総所得金額500万円、退職所得・山林所得なし）は、2026年中に、ある市に寄附金（ふるさと納税）10万円を支出し、確定申告で寄附金控除を受ける。Sさんの2026年分の所得税の寄附金控除の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 寄附は、特別の利益が寄附者に及ぶものではないものとする。
- ほかに特定寄附金の支出はないものとする。

(A) 40,000円

(B) 98,000円

(C) 100,000円

(D) 2,000,000円

解答欄（　　）

第10問　tax-010　税金・消費税の納税義務の免除・簡易課税・難易度 ★★☆

消費税の納税義務の免除と簡易課税制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 簡易課税制度は、基準期間における課税売上高が1億円以下の課税期間について選択できる。

(B) 個人事業者の基準期間とは、その年の前年をいう。

(C) 適格請求書発行事業者であっても、基準期間における課税売上高が1,000万円以下であれば、納税義務が免除される。

(D) 基準期間における課税売上高が1,000万円以下の事業者（適格請求書発行事業者を除く）は、原則として、その課税期間の消費税の納税義務が免除される。

解答欄（　　）

第11問　tax-011　税金・配偶者控除・難易度 ★★☆

会社員のLさん（2026年分の合計所得金額700万円）は、妻（2026年12月31日現在72歳）と生計を一にしている。妻には所得がなく、青色事業専従者・事業専従者ではない。Lさんの2026年分の所得税の配偶者控除の額として、最も適切なものはどれか。

(A) 38万円

(B) 48万円

(C) 32万円

(D) 16万円

解答欄（　　）

第12問 tax-012 税金・扶養控除・難易度 ★★☆

Mさんは、生計を一にする長男（2026年12月31日現在20歳・大学生）と長女（同16歳・高校生）を扶養している。2人とも所得はない。Mさんの2026年分の所得税の扶養控除の額の合計として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 2人とも、Mさんの控除対象扶養親族の要件（所得以外のもの）を満たすものとする。

A 63万円

B 76万円

C 126万円

D 101万円

解答欄（　　）

第13問 tax-013 税金・社会保険料控除・難易度 ★☆☆

所得税の社会保険料控除に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A 納税者が、生計を一にする親族の負担すべき国民年金保険料を支払った場合、その支払った金額は、納税者の社会保険料控除の対象となる。

B 社会保険料控除の額には、年5万円の上限がある。

C 社会保険料控除の対象となるのは、納税者本人の負担すべき社会保険料に限られる。

D 国民年金保険料は、社会保険料控除ではなく生命保険料控除の対象となる。

解答欄（　　）

第14問 tax-014 税金・雑損控除・難易度 ★★☆

Nさん（2026年分の総所得金額500万円、退職所得・山林所得なし）は、2026年中に台風で自宅の家財に損害を受けた。損失の額は300万円で、損害保険金100万円を受け取った。災害関連支出はない。Nさんの2026年分の雑損控除の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 損失の額は、所得税法上の損失の金額として適正に計算されたものとする。

A 150万円

B 195万円

C 200万円

D 250万円

解答欄（　　）

第15問 tax-015 税金・不動産所得の損益通算（土地の負債利子）・難易度 ★★★

Pさんの2026年分の不動産所得の金額は、120万円の損失である。この不動産所得の必要経費には、賃貸アパートの土地を取得するための借入金の利子50万円と、建物を取得するための借入金の利子30万円が含まれている。この損失のうち、給与所得など他の所得と損益通算できる金額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 土地と建物の借入金の利子は、それぞれ区分して計算されているものとする。

A 40万円

B 70万円

C 120万円

D 50万円

解答欄（　　）

第16問 tax-016 税金・青色事業専従者給与・難易度 ★★☆

青色申告をしている個人事業主の青色事業専従者給与に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A 15歳未満の子でも、事業に専ら従事していれば青色事業専従者になれる。

B 青色事業専従者給与を必要経費に算入するための届出は不要である。

C 青色事業専従者に支払った給与は、金額にかかわらず、その全額を必要経費に算入できる。

D 青色事業専従者として給与の支払を受ける配偶者は、事業主の配偶者控除の対象とならない。

解答欄（　　）

第17問　tax-017　税金・給与所得者の確定申告・難易度 ★★☆

1か所から給与の支払を受け、年末調整を受けている会社員の所得税の確定申告に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 医療費控除などの還付を受けるための申告は考えないものとする。
- 同族会社の役員などの特別な場合には当たらないものとする。

A　給与の年間収入金額が3,000万円以下であれば、確定申告は不要である。

B　給与所得・退職所得以外の所得の金額の合計額が30万円以下であれば、確定申告は不要である。

C　給与の年間収入金額が2,000万円以下で、給与所得・退職所得以外の所得の金額の合計額が20万円以下であれば、原則として確定申告は不要である。

D　年末調整を受けていれば、給与以外の所得の金額にかかわらず、確定申告は不要である。

解答欄（　　）

第18問　tax-018　税金・法人税（交際費等の損金不算入）・難易度 ★★☆

期末の資本金の額が5,000万円の法人（大法人の100%子会社などの除外要件には該当しない）が、2026年4月1日に開始し2027年3月31日に終了する事業年度（12か月）に支出した交際費等の損金算入に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 通算法人ではないものとする。

A　交際費等の額は、その全額を損金の額に算入できる。

B　交際費等の額のうち、年600万円を超える部分の金額が損金不算入となる。

C　資本金の額が5,000万円の法人は、定額控除限度額の特例を受けることはできない。

D　交際費等の額のうち、年800万円（定額控除限度額）を超える部分の金額を損金不算入とすることができる（接待飲食費の50%を超える部分を損金不算入とする方法との選択）。

解答欄（　　）

第19問 tax-019 税金・消費税（簡易課税の計算）・難易度 ★★☆

小売業（第二種事業）のみを営む個人事業者Qさんは、簡易課税制度を適用している。ある課税期間の課税標準額に対する消費税額（売上げに係る消費税額。国税部分）は160万円で、売上げに係る対価の返還等はない。この課税期間の納付税額（国税部分）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 地方消費税は考慮しないものとする。
- 小売業以外の事業はなく、事業区分は適正に行われているものとする。

A 16万円

B 32万円

C 48万円

D 64万円

解答欄（　　）

第20問 tax-020 税金・準確定申告・難易度 ★☆☆

年の中途で死亡した人の所得税の申告（準確定申告）に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 死亡した人は、確定申告書を提出しなければならない場合に該当していたものとする。

A 相続人は、相続の開始があったことを知った日の翌日から4か月を経過した日の前日までに、申告書を提出しなければならない。

B 相続人は、相続の開始があったことを知った日の翌日から10か月以内に、申告書を提出すればよい。

C 死亡した人の所得税は、翌年の2月16日から3月15日までの間に申告する。

D 年の中途で死亡した人の所得税は、申告する必要がない。

解答欄（　　）

第21問 tax-021 税金・退職所得（特定役員退職手当等）・難易度 ★★☆

法人の役員Sさんは、役員として勤続4年で退職し、退職金1,000万円を受け取った。この退職金は特定役員退職手当等に該当する。Sさんの退職所得の金額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 障害者になったことによる退職ではなく、ほかに退職手当等はないものとする。

A 420万円

B 690万円

C 840万円

D 1,000万円

解答欄（　　）

第22問 tax-022 税金・家事関連費（必要経費）・難易度 ★☆☆

個人事業主の必要経費に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A 事業主本人の生活費は、事業に関連していなくても必要経費に算入できる。

B 事業主本人が納付する所得税は、必要経費に算入できる。

C 家事上の経費は、全額を必要経費に算入できる。

D 家事上の経費及びこれに関連する経費で政令で定めるものは、必要経費に算入しない。

解答欄（　　）

第23問 tax-023 税金・総合課税の譲渡所得（長期）・難易度 ★★☆

Tさんは、2026年中に、7年前に購入した金地金（総合課税の譲渡所得の対象）を売却し、譲渡益（譲渡価額 − 取得費 − 譲渡費用）は250万円であった。ほかに譲渡所得はない。Tさんの総所得金額に算入される譲渡所得の金額として、最も適切なものはどれか。

A 100万円

B 200万円

C 125万円

D 250万円

解答欄（　　）

第24問　tax-024　税金・予定納税・難易度 ★☆☆

Uさんの2026年分の予定納税基準額（前年分の課税総所得金額に係る所得税額から源泉徴収税額を差し引いた額など）は60万円である。2026年7月に納付する予定納税（第1期）の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 減額の申請はしないものとする。

A　30万円

B　20万円

C　60万円

D　0円

解答欄（　　）

第25問　tax-025　税金・純損失の繰越控除・難易度 ★★☆

個人事業主の所得税の純損失の繰越控除に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 特定非常災害などの特例は考えないものとする。

A　純損失の金額は、白色申告でも全額を翌年以後10年間繰り越せる。

B　純損失の金額は、翌年以後1年間しか繰り越せない。

C　青色申告書を提出した年に生じた純損失の金額は、確定申告書を提出することを要件に、翌年以後3年間繰り越して控除できる。

D　純損失の繰越控除は、確定申告をしなくても受けられる。

解答欄（　　）

第26問　tax-026　税金・法人税（役員給与・定期同額給与）・難易度 ★★☆

法人税法上の役員給与の損金算入に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 業績連動給与・退職給与・使用人兼務役員の使用人分給与ではないものとする。

A　支給時期が1月以下の一定の期間ごとである給与で、その事業年度の各支給時期における支給額が同額であるもの（定期同額給与）は、損金の額に算入される。

B　役員給与は、その額にかかわらず、すべて損金の額に算入される。

C　役員に支給する賞与は、事前の届出をしていなくても、すべて損金の額に算入される。

D　役員給与は、すべて損金の額に算入されない。

解答欄（　　）

第27問　tax-027　税金・法人税（欠損金の繰越控除）・難易度 ★★☆

内国法人の青色申告書を提出した事業年度に生じた欠損金額の繰越控除に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 連続して確定申告書を提出しているなど、繰越控除の要件を満たしているものとする。

A　欠損金額は、翌事業年度に限り繰り越すことができる。

B　欠損金額は、期間の制限なく繰り越すことができる。

C　欠損金額は、各事業年度開始の日前3年以内に開始した事業年度に生じたものに限り控除できる。

D　各事業年度開始の日前10年以内に開始した事業年度において生じた欠損金額は、当該各事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入できる。

解答欄（　　）

第28問 tax-028 税金・消費税（非課税取引）・難易度 ★☆☆

消費税の非課税取引に該当するものとして、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 国内における取引とする。

A 事業者が行う駐車場（施設の利用に伴って土地が使用されるもの）の貸付け

B 土地の譲渡

C 事務所用建物の譲渡

D 事業者が行う1か月未満の土地の貸付け

解答欄（　　）

第29問 tax-029 税金・青色申告の承認申請・難易度 ★☆☆

2026年分から新たに青色申告をしようとする個人（2026年1月15日以前から事業を行っている者）が、青色申告承認申請書を提出する期限として、最も適切なものはどれか。

A 2026年3月15日まで

B 2026年12月31日まで

C 2027年3月15日まで

D 事業を開始した日から2か月以内

解答欄（　　）

第30問 tax-030 税金・所得税の延納・難易度 ★★☆

Vさんは、2025年分の所得税の確定申告をし、納付すべき所得税額は80万円であった。延納の制度を利用して、残額の納付を延期するために、確定申告による納付の期限までに納付しなければならない最低額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 延払条件付譲渡に係る延納は考えないものとする。

A 80万円

B 20万円

C 40万円

D 0円

解答欄（　　）

第31問　tax-031　税金・障害者控除・難易度 ★★☆

居住者Qさん（障害者ではない）の扶養親族は2人で、1人は障害者（特別障害者ではない）、もう1人は特別障害者である。特別障害者の扶養親族は、Qさんと同居していない（施設に入所している）。Qさんの2026年分の所得税の障害者控除の額として、最も適切なものはどれか。

A　54万円

B　80万円

C　102万円

D　67万円

解答欄（　　）

第32問　tax-032　税金・報酬・料金の源泉徴収・難易度 ★★☆

出版社が、個人の作家Rさんに原稿料150万円を1回で支払う。出版社が源泉徴収すべき所得税の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 復興特別所得税は含めないものとする。

A　15万円

B　20万円

C　30万円

D　10万円

解答欄（　　）

第33問　tax-033　税金・公的年金等の受給者の確定申告不要制度・難易度 ★★☆

Sさん（70歳）の2026年中の収入は、公的年金等380万円だけで、ほかに生命保険の個人年金（雑所得の金額15万円）がある。Sさんの2026年分の所得税の確定申告に関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 公的年金等は、すべて源泉徴収の対象となるものとする。
- 所得税の還付を受けるための申告は考えないものとする。

A　公的年金等の収入金額が400万円以下で、それ以外の所得金額が20万円以下のため、所得税の確定申告をする必要はない。

B　公的年金等の収入金額が300万円を超えるため、所得税の確定申告が必要である。

C　公的年金等以外に所得があるため、金額にかかわらず所得税の確定申告が必要である。

D　公的年金等の受給者は、所得の金額にかかわらず確定申告をすることができない。

解答欄（　　）

第34問　tax-034　税金・法人税（受取配当等の益金不算入）・難易度 ★★★

内国法人T社は、他の内国法人の株式（発行済株式の総数の3%を保有。完全子法人株式等・関連法人株式等には該当しない）について、配当100万円を受け取った。T社の法人税の計算上、益金の額に算入されない金額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- T社とその内国法人の間に完全支配関係はないものとする。

A　100万円

B　50万円

C　20万円

D　0円

解答欄（　　）

第35問　tax-035　税金・純損失の繰戻しによる還付・難易度 ★★☆

所得税の純損失の繰戻しによる還付の請求に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　白色申告者も、純損失の金額について、前年分の所得税の還付を請求できる。

B　純損失の金額は、前3年分の所得税に繰り戻して還付を請求できる。

C　繰戻しによる還付の請求は、確定申告書を提出した後、いつでも行うことができる。

D　青色申告書を提出する居住者は、その年に生じた純損失の金額について、前年分の所得税の還付を請求できる。

解答欄（　　）

第36問　tax-036　税金・更正の請求の期限・難易度 ★☆☆

所得税の確定申告をした後に、税額を過大に申告していたことが分かった。国税通則法に基づく更正の請求ができる期限として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 国税通則法第23条第2項の後発的事由による更正の請求は考えないものとする。

A　法定申告期限から5年以内

B　法定申告期限から1年以内

C　法定申告期限から3年以内

D　期限はない

解答欄（　　）

第37問　tax-037　税金・個人住民税の所得割（標準税率）・難易度 ★☆☆

Uさん（指定都市以外の市に住所がある）の2026年度の個人住民税の課税総所得金額は400万円である。所得割の額（標準税率による）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税額控除（調整控除など）は考慮しないものとする。

A　24万円

B　40万円

C　32万円

D　16万円

解答欄（　　）

第38問　tax-038　税金・法人税（少額の減価償却資産）・難易度 ★★☆

法人税における、取得価額が10万円未満の減価償却資産（少額の減価償却資産）の取扱いに関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 貸付け（主要な事業として行われるものを除く）の用に供したものではないものとする。

(A) 取得価額20万円未満の資産であれば、全額をその事業年度の損金の額に算入できる。

(B) 取得価額10万円未満の資産であっても、必ず耐用年数に応じて減価償却しなければならない。

(C) 取得価額10万円未満であれば、主要な事業として行われるもの以外の貸付けの用に供した資産でも、全額を損金の額に算入できる。

(D) 事業の用に供した日の属する事業年度に、取得価額に相当する金額を損金経理すれば、その金額を損金の額に算入できる。

解答欄（　　）

第39問　tax-039　税金・小規模企業共済等掛金控除・難易度 ★☆☆

個人事業主Vさんは、2026年中に小規模企業共済の掛金を84万円、個人型確定拠出年金（iDeCo）の掛金を27万6,000円支払った。Vさんの2026年分の所得税の小規模企業共済等掛金控除の額として、最も適切なものはどれか。

(A) 276,000円

(B) 840,000円

(C) 1,116,000円

(D) 700,000円

解答欄（　　）

第40問 tax-040 税金・過少申告加算税・難易度 ★★★

Wさんは、期限内に所得税の確定申告（申告納税額30万円）をしたが、税務調査を受けて修正申告をし、新たに納付すべき税額は100万円となった。過少申告加算税の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 修正申告は、調査があったことにより更正があるべきことを予知してされたものとする。
- 正当な理由がある場合や、帳簿の提示等に関する加算などの特例は考慮しないものとする。

A 12.5万円

B 10万円

C 15万円

D 5万円

解答欄（　　）

第41問 tax-041 税金・退職所得（勤続年数の端数）・難易度 ★★☆

会社員Vさんは、勤続25年3か月で退職し、退職金2,000万円を受け取った。障害者になったことによる退職ではなく、特定役員退職手当等・短期退職手当等には該当しない。Vさんの退職所得の金額として、最も適切なものはどれか。

A 425万円

B 390万円

C 780万円

D 500万円

解答欄（　　）

第42問　tax-042　税金・通勤手当の非課税・難易度 ★☆☆

電車で通勤している会社員が受ける通勤手当の所得税の取扱いに関する記述として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 通勤手当は、最も経済的かつ合理的な経路及び方法による運賃等の額とする。

A　1か月あたり10万円までが非課税である。

B　金額にかかわらず、全額が非課税である。

C　通勤手当は、全額が給与所得として課税される。

D　1か月あたり15万円までが非課税である。

解答欄（　　）

第43問　tax-043　税金・消費税の基準期間・難易度 ★☆☆

消費税法における、個人事業者の基準期間として、最も適切なものはどれか。

A　その年の前年

B　その年

C　その年の前々年

D　その年の3年前の年

解答欄（　　）

第44問　tax-044　税金・消費税の税率・難易度 ★☆☆

消費税（国税）と地方消費税の税率に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　標準税率の場合、消費税率7.8%と地方消費税を合わせて10%、軽減税率の場合、消費税率6.24%と地方消費税を合わせて8%である。

B　軽減税率の場合、消費税（国税）の税率は8%である。

C　標準税率の場合、消費税（国税）の税率は10%で、地方消費税は別に課されない。

D　地方消費税の税率は、消費税額に関係なく、取引額の2%である。

解答欄（　　）

第45問　tax-045　税金・法人税の税率・難易度 ★★☆

内国法人W社（普通法人、資本金5億円）の当期の所得金額は5億円である。W社の法人税の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 税額控除・特別税額などは考慮しないものとする。
- 地方法人税は含めないものとする。
- 法人税とは別の税として課される防衛特別法人税は含めないものとする。

A　1億5,000万円

B　1億1,600万円

C　9,500万円

D　7,500万円

解答欄（　　）

第46問　tax-046　税金・法人税の確定申告書の提出期限・難易度 ★☆☆

内国法人の法人税の確定申告書の提出期限（原則）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 申告期限の延長の特例は考えないものとする。

A　各事業年度終了の日の翌日から1か月以内

B　各事業年度終了の日の翌日から3か月以内

C　各事業年度終了の日の翌日から6か月以内

D　各事業年度終了の日の翌日から2か月以内

解答欄（　　）

第47問 tax-047 税金・総合課税の譲渡所得（短期と長期がある場合の特別控除）・難易度 ★★★

Xさんは、2026年中に、取得から3年のゴルフ会員権を譲渡して譲渡益80万円を、取得から8年の絵画を譲渡して譲渡益120万円を得た（いずれも総合課税の譲渡所得の対象。譲渡益は譲渡価額－取得費－譲渡費用）。ほかに譲渡所得はない。Xさんの総所得金額に算入される譲渡所得の金額として、最も適切なものはどれか。

A 90万円

B 115万円

C 150万円

D 75万円

解答欄（　　）

第48問 tax-048 税金・個人事業税・難易度 ★★☆

個人事業主Yさん（第一種事業を営む）の事業税の課税標準となる所得（事業主控除前）は790万円である。Yさんの個人事業税の額（標準税率による）として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 事業を1年間行っていたものとする。
- 損失の繰越控除などはないものとする。

A 395,000円

B 200,000円

C 250,000円

D 145,000円

解答欄（　　）

第49問　tax-049　税金・生計を一にする親族に支払う対価・難易度 ★★☆

個人事業主Zさんが、生計を一にする妻に事業の手伝いの対価として給与を支払った場合の所得税の取扱いとして、最も適切なものはどれか。

前提条件
- Zさんは白色申告者で、青色事業専従者給与・事業専従者控除は考えないものとする。

(A) 支払った給与は、全額をZさんの事業所得の必要経費に算入できる。

(B) 支払った給与のうち、世間相場の金額までを必要経費に算入できる。

(C) 支払った給与は、妻の給与所得として課税され、Zさんの必要経費にも算入される。

(D) 支払った給与は、Zさんの事業所得の計算上、必要経費に算入されない。

解答欄（　　）

第50問　tax-050　税金・無申告加算税・難易度 ★★☆

AAさんは、所得税の確定申告書を期限までに提出せず、税務調査を受けた後に期限後申告をした。期限後申告により納付すべき税額は40万円である。無申告加算税の額として、最も適切なものはどれか。

前提条件
- 期限後申告は、調査があったことにより決定があるべきことを予知してされたものとする。
- 正当な理由がある場合などの特例は考慮しないものとする。

(A) 4万円

(B) 6万円

(C) 8万円

(D) 2万円

解答欄（　　）